

令和7年度 原宿地域ケアプラザPDCAシート_公表用（事業計画書、事業報告書、事業実績評価）

一総括表一

◆ 事業計画

地域の現状と今後の方向性

今年度は第5期ハートプラン策定に向けて支援を行っていく。引き続き今年度もICT等を積極的に活用することにより「新たな交流の場」の創出、食堂やフリースペースなどの「居場所作り」を行い、地域住民の孤立化の予防と、顔の見える関係づくりを進めていくことが求められている。

総合相談では、相談対象者が身寄りのない独居世帯であったり判断力低下により自身の権利を行使できない方が増えている。このような方に対し、公的サービスのほかにインフォーマルサービスも必要な場合、適切な情報提供・助言が求められる。

今年度の重点的な取組

新規	継続	—具体的な取組内容—
<input type="checkbox"/>	■	○障がい施設と連携し、農作業を手伝っていただけるボランティアを募集し新たな担い手の発掘と多世代交流を促していく。 ○現役世代へのコミュニティづくりと、担い手発掘に向けた新たな講座を地域の方と連携し開催していく。
<input type="checkbox"/>	■	○地域連携チームと共有・連携しながら、第4期計画の振り返りと第5期地区別計画策定を図っていく。引き続き、ハートプランの周知(アンケート)も継続していく。
<input type="checkbox"/>	■	○「ちくちくロバ隊」の活動を継続し、当事者の方も参加しやすい居場所づくりを行っていく。 ○今までに認知症サポートー養成講座を受講した方たちを対象に研修会を開催し、参加された方達と新たな活動につなげていく。(チームオレンジ)
<input type="checkbox"/>	■	○本人の判断力が低下する前に事前の準備が大切であることを地域住民および関係機関に継続して周知していく。 ○身寄りのない高齢者や親族の協力が得られない方への支援機関(社会資源)の情報収集を行い発信していく。
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

◆ 事業報告・事業実績評価

振り返り

区からのコメント

令和7年度原宿地域ケアプラザ事業計画書・報告書(施設運営、介護保険事業)

1 施設の適切な運営について

	公正・中立性の確保について	コンプライアンス等への対応について (事故報告、個人情報保護、備品管理簿)
取組 計画	<p>①居宅介護支援事業所にケアプラン作成を依頼する際及び地域包括支援センターから予防プラン・介護予防ケアマネジメントを委託する際に、特定の事業所に偏らないように努める。</p> <p>②自主事業や貸館の申し込み等は、横浜市地域ケアプラザ施設利用マニュアルに準拠した社内ルールを設け、公正・中立に行うように努める。また、自主事業の申し込みについては、メール等を活用し運用を行っていく。</p>	法人の規程・規則に基づき、倫理・服務研修の実施をする。横浜市の指導に基づき個人情報保護について、啓発、情報共有、研修を実施する。ヒヤリハットや事故が起きた際には、記録にとどめ、当日のうちに事故原因を検証し、具体的な予防策をたてて、再発防止に努める。
実績		

2 指定介護予防支援事業、居宅介護支援事業

	指定介護予防支援事業 第1号介護予防支援事業	居宅介護支援事業
目標	要支援者である利用者が可能な限り地域の中で生きがいや役割を持って生活できるよう、「心身機能」「活動」「参加」にバランスよくアプローチするケアマネジメントを行う。	安定した経営・運営に努めます。業務継続計画のマニュアルの見直しを行い、ICTを活用し業務効率化に努めます。また、地域包括支援センター等と協働し住み慣れた地域でその人らしく、自立した生活を送ることができるようケアマネジメントを行います。
利用 料金	<p>【サービスに係る費用】 指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十九号)及び横浜市介護予防ケアマネジメント実施要綱に基づく金額</p> <p>【その他料金】 利用者の負担はなし。</p>	<p>【サービスに係る費用】 指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第二十号)に基づく金額</p> <p>【その他料金】 利用者の負担はなし。</p>
職員 体制	地域包括支援センター三職種	居宅介護支援事業所管理者1名(常勤兼務) 主任介護支援専門員1名(常勤兼務) 介護支援専門員5名(常勤専従)
契約 者数		

3 通所系サービス事業

	通所介護・第1号通所介護	(介護予防)認知症対応型通所介護	地域密着型通所介護
目標	すべてのご利用者が住み慣れた地域、在宅において、安全に暮らしていけるよう、在宅生活の継続に資する活動に取り組みます。また、近隣の小学校や中学校との交流授業や、地域住民や関係機関との連携を図り、地域貢献、地域福祉の向上に努めています。		

実施体制	【実施日数】 月・火・水・木・金・土(12/29～1/3 除く) 【提供時間】 9時25分～16時25分 【定員】 35名	【実施日数】 【提供時間】 【定員】	【実施日数】 【提供時間】 【定員】
利用料金	【サービスに係る費用】 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生省告示第十九号)及び横浜市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)及び指定地域密着型介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十八号)に基づく金額	【サービスに係る費用】 指定地域密着型サービスに要する費用の額の算定に関する基準(厚生労働省告示第百二十六号)に基づく金額
	【その他料金】 昼食代800円	【その他料金】	【その他料金】
職員体制	通所介護事業・第1号通所事業 (横浜市通所介護相当サービス) ※職員は兼務 管理者1名 生活相談員1名以上 看護職員1名以上 介護職員6名以上 調理職員6名 運転手2名		
契約者数等	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】	【延べ利用者数】 【契約者数】

令和7年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）<地域活動交流>

収入の部

(単位:円)

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
指定管理料	19,122,532	0	19,122,532	0	19,122,532	横浜市より
内 受領額	19,122,532		19,122,532		19,122,532	
訳 戻入額					0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）			0		0	
雑入	21,120	0	21,120	0	21,120	
内 印刷代			0		0	
内 自動販売機手数料	21,120		21,120		21,120	
訳 その他			0		0	
その他	4,294,365		4,294,365		4,294,365	
収入合計	23,438,017	0	23,438,017	0	23,438,017	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	12,951,147	0	12,951,147	0	12,951,147	支出には法人本部経費は含まれず
内 本俸	8,578,000		8,578,000		8,578,000	
社会保険料	1,292,000		1,292,000		1,292,000	
手当計	2,669,147		2,669,147		2,669,147	
内 健康診断費	56,000		56,000		56,000	
内 勤労者福祉共済掛金	222,000		222,000		222,000	
内 退職給付引当金繰入額	134,000		134,000		134,000	
訳 その他			0		0	
事務費	2,113,589	0	2,113,589	0	2,113,589	支出には法人本部経費は含まれず
内 旅費	41,000		41,000		41,000	打合せ、会議等参加交通費
内 消耗品費	430,000		430,000		430,000	事務用品、コピー用紙、OA消耗品、日用品等
内 会議賄い費	21,000		21,000		21,000	
内 印刷製本費	88,000		88,000		88,000	コピー帳等
内 通信費	484,000		484,000		484,000	電話、インターネット回線使用料、切手、DM便等
内 使用料及び賃借料	21,120	0	21,120	0	21,120	
内 内 自販機目的外使用料（横浜市への支出）	21,120		21,120		21,120	
訳 その他			0		0	
内 備品購入費			0		0	
内 図書購入費			0		0	
内 施設賠償責任保険			0		0	
訳 職員等研修費	3,000		3,000		3,000	研修参加費
内 振込手数料	10,000		10,000		10,000	振込手数料
内 リース料	5,000		5,000		5,000	玄関マットレンタル代
内 手数料	98,000		98,000		98,000	OA銀行、社労士顧問料
内 地域協力費	5,000		5,000		5,000	来客用お茶代
内 公租公課	581,000	0	581,000	0	581,000	
内 事業所税			0		0	
内 消費税	581,000		581,000		581,000	
訳 印紙税			0		0	
訳 その他			0		0	
内 その他	326,469		326,469		326,469	監査報酬、OA保守料、諸会費等
事業費	316,426	0	316,426	0	316,426	支出には法人本部経費は含まれず
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）	316,426		316,426		316,426	
訳 その他			0		0	
管理費	7,582,855	0	7,582,855	0	7,582,855	支出には法人本部経費は含まれず
内 光熱水費	5,273,855		5,273,855		5,273,855	
内 清掃費	1,196,000		1,196,000		1,196,000	施設日常清掃業務等
内 機械警備費	92,000		92,000		92,000	施設警備
内 設備保全費	921,000	0	921,000	0	921,000	
内 空調衛生設備保守	177,000		177,000		177,000	空調機点検・フィルター清掃
内 消防設備保守	87,000		87,000		87,000	消防設備点検
内 電気設備保守	109,000		109,000		109,000	電気設備点検・清掃
訳 害虫駆除清掃保守	29,000		29,000		29,000	害虫駆除
内 駐車場設備保全費			0		0	
内 その他保全費	519,000		519,000		519,000	冷温水発生機・自動ドア等点検・受水槽管理、塵芥処理
内 共益費			0		0	
内 その他	100,000		100,000		100,000	
修繕費	474,000		474,000		474,000	予算:指定額
太陽光パネル保守点検			0		0	
太陽光パネル修繕（追加）			0		0	
その他	0	0	0	0	0	
内 その他			0		0	
支出合計	23,438,017	0	23,438,017	0	23,438,017	支出には法人本部経費は含まれず
差引	0	0	0	0	0	

自主事業費 収入	0	0	0	0	0
自主事業費 支出	316,426	0	316,426	0	316,426
自主事業 収支	△ 316,426	0	△ 316,426	0	△ 316,426

管理許可・目的外使用許可に閲わる収入	21,120	0	21,120	0	21,120	目的外使用許可（自販機）による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に閲わる支出	21,120	0	21,120	0	21,120	目的外使用許可（自販機）による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に閲わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度「横浜市原宿地域ケアプラザ」
収支予算書及び報告書（一般会計）＜包括等＞

収入の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	(単位：円)
指定管理料【包括】	31,241,648	0	31,241,648	0	31,241,648	横浜市より
内 受領額	31,241,648		31,241,648		31,241,648	
訳 戻入額					0	
指定管理料【介護予防】	154,000		154,000		154,000	横浜市より
指定管理料【チームオレンジ】	100,000		100,000		100,000	横浜市より
指定管理料【生活支援】	6,097,780	0	6,097,780	0	6,097,780	横浜市より
内 受領額	6,097,780		6,097,780		6,097,780	
訳 戻入額					0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【包括】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】			0		0	
自主事業収入（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】			0		0	
雑入	0	0	0	0	0	
内 印刷代			0		0	
訳 自動販売機手数料			0		0	
その他			0		0	
その他	157,766		157,766		157,766	
収入合計	37,751,194	0	37,751,194	0	37,751,194	

支出の部

科目	当初予算額 (A)	補正額 (B)	予算現額 (C=A+B)	決算額 (D)	差引 (C-D)	説明
人件費	32,497,601	0	32,497,601	0	32,497,601	支出には法人本部経費は含まず
内 本俸	18,264,000		18,264,000		18,264,000	
内 社会保険料	4,720,000		4,720,000		4,720,000	
内 手当計	8,088,601		8,088,601		8,088,601	
内 健康診断費	68,000		68,000		68,000	
内 勤労者福祉共済掛金	802,000		802,000		802,000	
内 退職給付引当金繰入額	555,000		555,000		555,000	
内 その他			0		0	
事務費	2,024,564	0	2,024,564	0	2,024,564	支出には法人本部経費は含まず
内 旅費	40,000		40,000		40,000	打合せ、会議等参加交通費
内 消耗品費	190,000		190,000		190,000	事務用品、コピー用紙、OA消耗品、日用品等
内 会議謝い費	0		0		0	
内 印刷製本費	105,000		105,000		105,000	コピー一カウント
内 通信費	385,000		385,000		385,000	電話、インターネット回線使用料、切手、DM便等
内 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	
内 内自販機目的外使用料（横浜市への支出）			0		0	
内 その他			0		0	
内 備品購入費			0		0	
内 図書購入費			0		0	
内 施設賠償責任保険			0		0	
内 訴 職員等研修費	68,000		68,000		68,000	研修参加費
内 振込手数料	11,000		11,000		11,000	振込手数料
内 リース料	35,000		35,000		35,000	立閑マットレンタル代
内 手数料	64,000		64,000		64,000	OA銀行、社労士顧問料
内 地域協力費	10,000		10,000		10,000	来客用お茶代
内 公租公課	504,000	0	504,000	0	504,000	
内 事業所税			0		0	
内 消費税	504,000		504,000		504,000	
内 印紙税			0		0	
内 その他			0		0	
事業費	1,192,593	0	1,192,593	0	1,192,593	支出には法人本部経費は含まず
内 協力医	630,000		630,000		630,000	予算：指定額
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【包括】	258,593		258,593		258,593	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【介護予防】	154,000		154,000		154,000	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【チームオレンジ】	100,000		100,000		100,000	
内 自主事業費（指定管理料充当の自主事業）【生活支援】	50,000		50,000		50,000	
内 その他			0		0	
管理費	1,910,436	0	1,910,436	0	1,910,436	支出には法人本部経費は含まず
内 光熱水費	1,272,436		1,272,436		1,272,436	
内 清掃費	318,000		318,000		318,000	施設日常清掃業務等
内 機械警備費	25,000		25,000		25,000	施設警備
内 設備保全費	245,000	0	245,000	0	245,000	
内 空調衛生設備保守	47,000		47,000		47,000	空調機点検・フィルター清掃
内 消防設備保守	23,000		23,000		23,000	消防設備点検
内 電気設備保守	29,000		29,000		29,000	電気設備点検・清掃
内 害虫駆除清掃保守	8,000		8,000		8,000	害虫駆除
内 車両設備保全費			0		0	
内 その他保全費	138,000		138,000		138,000	冷温水発生機・自動ドア等点検・受水槽管理、薬苏処理
内 共益費			0		0	
内 その他	50,000		50,000		50,000	
修繕費	126,000		126,000	126,000		予算：指定額
その他	0	0	0	0	0	支出には法人本部経費は含まず
支出合計	37,751,194	0	37,751,194	0	37,751,194	支出には法人本部経費は含まず
差引	0	0	0	0	0	
自主事業費 収入	0	0	0	0	0	
自主事業費 支出	562,593	0	562,593	0	562,593	
自主事業 収支	△ 562,593	0	△ 562,593	0	△ 562,593	
管理許可・目的外使用許可に関わる収入	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による手数料収入
管理許可・目的外使用許可に関わる支出	0	0	0	0	0	目的外使用許可(自販機)による横浜市への支出
管理許可・目的外使用許可に関わる収支	0	0	0	0	0	

※各大項目の内訳については、「その他」欄に集約して記載している場合もあります。

令和7年度 横浜市原宿地域ケアプラザ収支予算書及び報告書<介護保険事業分>

施設名:原宿地域ケアプラザ

R7年4月1日～R8年3月31日

(単位:千円)

	科目	第1号介護予防支援			介護予防支援			居宅介護支援			通所介護			第1号通所介護		
		予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引	予算	決算	差引
収入	介護保険収入	6,698		6,698	6,971		6,971	37,213		37,213	90,327		90,327	6,315		6,315
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,241	0	12,241	967	0	967
	事業・負担金収入			0			0			0	11,305		11,305	967		967
				0			0			0			0		0	
				0			0			0			0		0	
				0			0			0			0		0	
				0			0			0			0		0	
	その他			0			0			0	936		936			0
	収入合計(A)	6,698	0	6,698	6,971	0	6,971	37,213	0	37,213	102,568	0	102,568	7,282	0	7,282
	人件費			0			0	28,844		28,844	70,762		70,762	7,282		7,282
支出	事務費			0			0	1,564		1,564	14,820		14,820		0	
	事業費			0			0	35		35	16,621		16,621		0	
	管理費			0			0			0			0		0	
	その他	5,169	0	5,169	5,380	0	5,380	0	0	0	936	0	936	0	0	0
	利用者負担軽減額			0			0			0			0		0	
	消費税			0			0			0			0		0	
	介護予防プラン委託料	5,169		5,169	5,380		5,380			0			0		0	
				0			0			0			0		0	
				0			0			0			0		0	
	その他			0			0			0	936		936		0	0
	支出合計(B)	5,169	0	5,169	5,380	0	5,380	30,443	0	30,443	103,139	0	103,139	7,282	0	7,282
収支(A)-(B)		1,529	0	1,529	1,591	0	1,591	6,770	0	6,770	-571	0	-571	0	0	0

※ 介護予防プランを他事業者へ委託する場合の取扱は、介護報酬を一旦全額収入に計上した後、他事業者へ委託料として支払う分を支出に計上してください。

※ 上記以外の事業を実施している場合は、事業ごとに列を追加して記載してください。

令和7年度 自主事業計画書・報告書

■ 事業				■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1: 地域活動交流事業	2: 地域包括支援センター運営事業			1: 優先的に取り組みが求められる事業		1: 高齢者	2: 障害児・者	3: 養育者及び乳幼児
3: 生活支援体制整備事業	4: 共催（1と2）	5: 共催（1と3）		2: 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4: 子ども・青少年	5: 地域	6: 事業者
6: 共催（2と3）	7: 共催（1と2と3）					7: その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン実施回数	延べ参加人数	うちオンライン参加人数
1	楽しくトレーニングしよう会	平成21年～	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	保健活動推進員と共に「はまちゃん体操」や「ハマトレ」「脳トレ」などを実施し、介護予防の普及啓発と体操などに従事するボランティアの育成を行う。	1: 高齢者		日程: 4月～3月(月1回日曜日) 時間: 10時～11時 場所: 原宿地域ケアプラザ 内容: 体操、脳トレ				
2	原宿コグニサイズの会	平成30年～	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	健康体操やコグニサイズを実施し、仲間づくりや社会参加を促す。	1: 高齢者		日程: 4月～3月(月1回土曜日) 時間: 10時～11時 場所: 原宿地域ケアプラザ 内容: 健康体操、コグニサイズ、笑いヨガ等				
3	認知症予防 音楽療法	平成28年～	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	高齢者を対象に認知症予防を目的とした講座を開催する。	1: 高齢者		日程: 年1回 時間: 10時30分～11時30分 場所: 原宿地域ケアプラザ 内容: 音楽療法士による歌やリズム、回想法を用いた認知症予防講座				
4	GOGO体操	令和2年～	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	介護予防講座のOB会として立ち上がった介護予防活動グループ。会との共催により安定的な開催ができるようにする。	1: 高齢者		日程: 毎月2回(火曜日) 時間: 13時30分～15時 場所: 原宿地域ケアプラザ 内容: 健康体操				
5	HJトレーニング	令和5年～	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	男性限定の介護予防講座のOB会として立ち上がった、男性中心の介護予防活動グループ。会との共催により安定的な活動ができるようにする。	1: 高齢者		日程: 毎月1回(木曜日) 時間: 13時30分～15時00分 場所: 原宿地域ケアプラザ 内容: 健康体操、筋トレ				
6	協力医による健康講座	令和元年～	2: 地域包括支援センター運営事業	1: 優先的に取り組み	疾患についての正しい知識や関わり方などの知識を得てもらう目的。	1: 高齢者		日程: 年1回 時間: 13時～14時30分 場所: 原宿地域ケアプラザ 内容: 協力医による健康講座				
7	たいしよう食堂	平成31年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	地域の子供から高齢者が一緒に集い、食事をする場の提供により、地域の活性化(世代間交流)を目的として実施	2: 高齢者		大正地区センターを会場として開催。令和4年度より食堂を再開することが出来た。引き続き多世代交流を目的とした食堂として継続をしていく。年4回予定				
8	たいしよう食堂(食品配布会・フードドライブ)	令和2年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	コロナ禍より始まった事業(当初食堂の代わりとして実施)。生活に困っている家庭への支援だけではなく、困った時に声を上げられる関係性を構築していく。	5: 地域		大正地区センターを会場として開催。令和5年度より、5施設で同日でフードドライブを実施。集まった食品等を配布会にて活用。配布会年4回、フードドライブは常設での実施を検討していく。				

■ 事業					■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者		
1: 地域活動交流事業	2: 地域包括支援センター運営事業				1: 優先的に取り組みが求められる事業		1: 高齢者	2: 障害児・者	3: 養育者及び乳幼児
3: 生活支援体制整備事業	4: 共催（1と2）	5: 共催（1と3）			2: 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4: 子ども・青少年	5: 地域	6: 事業者
6: 共催（2と3）	7: 共催（1と2と3）						7: その他		

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計	
									実施回数	うちオンライン実施回数
9	障がい学習会	平成30年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	障害のあるこどもの保護者どうしの情報交換や研修を通じ、地域に必要とするサービスなどの開発や関係機関とのネットワーク作りにつなげる。	2: 障害児・者		障害のあるこどもたちがいきいきと個性を活かして地域になるにはとのことで意見交換。参加している療育者のニーズをもとに講師や内容などを検討していく。年4回程度		
10	子育て連絡会	平成23年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	子育て支援に関わる関係機関同士のネットワークの構築、ダブルケア、虐待防止などに対応していくため、子育て分野、高齢者支援分野との連携も目的としている。	3: 養育者及び乳幼児		エリア内外で活動する子育て支援関係機関、当事者サークル、高齢者施設の皆さんと地域の現状と課題について意見交換を行った。年3回程度		
11	おしゃべりカフェ(チームオレンジ)	平成31年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	地域ケア会議などで、住民より地域の居場所が少しでも出来ればとのお声を多数頂いたため、ケアプラザで実施することになった。今年度はチームオレンジ事業として推進していく。また、新たなボランティアの扱い手を創出せざる組い。	6: 高齢者		地域の方ならばどなたさまでも参加できるカフェ 令和5年度よりチームオレンジ事業として開催している。 原則毎月1回開催		
12	傾聴ボランティア養成講座	平成24年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	独居の高齢者、日中独居の方、施設入所者、高齢者サロン、介護をしているご家族の方を対象にした傾聴活動ボランティアの育成を目的とする。	7: 高齢者		シニアライフセラピー研究所の方を講師に2回の傾聴の基礎についてワークを中心に行実施。戸塚区認知症キャラバンメイト連絡会の川原先生を講師に認知症センター養成講座、既存の傾聴グループの方にも参加していただき傾聴の活動の様子などの紹介。		
13	にこにこマルシェ@たいしよう	令和2年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	子育て中の母親同士の交流・情報交換、居場所づくりを目的として開催。	5: 地域		子育て中の親同士の交流・居場所作りを目的として開催(年2回程度) 子育て支援団体等とも連携することにより、支援の輪が広がるように開催していく。 今年度も継続して実施できるよう、関係団体等とも連携し検討を行っていく。		
14	とつかパパ楽会	令和5年～	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	戸塚区内の6つのケアプラザでの共催事業 父親育児支援(居場所)を行っているが集客・継続に課題を抱えているため、区内のケアプラザで連携し周知する事により一人でも多くの父親に情報が届くことができる。 また、区域で父親支援事業を実施することにより課題の抽出やニーズの把握を行う。	5: 地域		原則毎月開催(8月・1月はなし) 5施設で持ち回り開催 時間:10時～12時 場所:各施設又は会場		
15	海のお祭り	令和6年	1: 地域活動交流事業	1: 優先的に取り組み	地域で環境問題について啓発活動を行っている団体と連携し、SDGsについてのイベントを開催予定 地域の子ども達に環境について考えるキッカケとなるようなイベントにしていく。	5: 地域		日程:8/4(日) 時間:10時～15時 場所:原宿地域ケアプラザ		

■ 事業					■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者			
1 : 地域活動交流事業	2 : 地域包括支援センター運営事業				1 : 優先的に取り組みが求められる事業		1 : 高齢者	2 : 障害児・者	3 : 養育者及び乳幼児	
3 : 生活支援体制整備事業	4 : 共催（1と2）	5 : 共催（1と3）			2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4 : 子ども・青少年	5 : 地域	6 : 事業者	
6 : 共催（2と3）	7 : 共催（1と2と3）						7 : その他			

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン実施回数	延べ参加人数	うちオンライン参加人数
16	おんがく広場	令和4年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	利用者アンケートなどより以前からリトミックのような講座を実施していただきたいとのご意見を受け今回初開催。リズム遊び、楽器遊び、絵本の読み聞かせなど織り交ぜ0歳～参加できる講座	3:養育者及び乳幼児		全4回 時間:10時～11時 場所:原宿地域ケアプラザ 上半期、下半期 2回予定				
17	健康フェスタ	令和5年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	年5回程度、地域住民向けへ健康チェック(血圧・骨密度など)の計測、講座を行うことにより、日頃より健康について意識していただききっかけとしていく。	1:高齢者		年5回 時間:10時～11時 会場:原宿地域ケアプラザ及びハートケア横浜小雀				
18	ちくちくロバ隊	令和6年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	チームオレンジ事業 認知症マスコットキャラクター「ロバ隊長」を作成し、戸塚区キャラバンメイト連絡会や、ケアプラザで行う傾聴ボランティア養成講座の受講者へ作成した「ロバ隊長」をお渡しする活動	1:高齢者		年11回 時間:10時～11時 会場:原宿地域ケアプラザ				
19	フリースペース「SORA」	令和4年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業 近年、不登校の子供が増えている現状を踏まえ、ケアプラザの貸室をフリースペースとして開放し、地域と顔の見える関係性を構築していく事を目標	4:子ども・青少年		年12回 時間:13時～15時 会場:原宿地域ケアプラザ				
20	ケアプラザ祭り(文化祭)	平成30年～	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	ケアプラザの利用者団体の発表及び地域作業所などの 自主製品の販売会を行う 地域ケアプラザの居場所としての発信及び顔の見える関係づくりを促していく。	5:地域		年1回 10時～15時				
21	スマホカフェ	令和6年	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	地域のニーズを把握し前年度から地元の企業の協力を仰ぎ開催。次年度も引き続きリビングラボと連携し実施。 令和6年度発足した「とつかスマホサポートーズ」と連携しスマホカフェを開催(参加者から扱い手へ)	1:高齢者		原則毎月第1土曜日 時間:10時～12時 場所:原宿地域ケアプラザ				
22	親子でSDGsヨガ	令和7年度	1:地域活動交流事業	1:優先的に取り組み	近年学校でもSDGsについて学ぶ機会がふえてきている。親子で楽しみながらSDGsについて学び、環境問題について考えるきっかけづくりとしていく。	4:子ども・青少年		令和7年5月24日(土) 時間:10時～12時 場所:原宿地域ケアプラザ				
23	居宅介護事業所連絡会・研修会	H28	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	地域のケアマネジャー等と民生委員を対象に、研修会やインフォーマルサービス等の情報提供を行い、地域包括ケアシステム実現に向けて、在宅生活を継続するための支援に取り組む。	6:事業者	5	地域のケアマネジャーと民生委員を対象に、協力医の講師による研修会、インフォーマルサービス等の紹介。ケアマネジャーと民生委員の顔の見える関係作り。 令和7年11月頃				

■ 事業					■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者			
1 : 地域活動交流事業	2 : 地域包括支援センター運営事業				1 : 優先的に取り組みが求められる事業		1 : 高齢者	2 : 障害児・者	3 : 養育者及び乳幼児	
3 : 生活支援体制整備事業	4 : 共催（1と2）	5 : 共催（1と3）			2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4 : 子ども・青少年	5 : 地域	6 : 事業者	
6 : 共催（2と3）	7 : 共催（1と2と3）						7 : その他			

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン実施回数	延べ参加人数	うちオンライン参加人数
24	よこはまシニアボランティア登録研修会	平成28年～	5:共催(1と3)	2:発展させるねらい	ボランティア活動を行うことにより、ご本人の健康維持と介護予防、社会参加・地域貢献を通じた「生きがいづくり」と介護施設等の地域とのつながりの深まりや施設利用者の生活をより豊かにすることを目的とする。	1:高齢者		実施時期:年1回程度 内容:よこはまシニアボランティアポイント事業登録研修会と地域の高齢者福祉施設を招き事業所紹介(ボランティア募集について)を実施。				
25	知つ得講座	平成30年～	6:共催(2と3)	1:優先的に取り組み	介護保険申請やケアマネジャーの役割、福祉用具や住宅改修等についての講座を実施し、住み慣れた地域でより安心した老後を迎えることができるような情報を周知していく。	1:高齢者		実施時期:年1回程度 内容:包括支援センター職員による介護保険制度の周知及び福祉用具の事業所による住宅改修、成年後見制度等の説明。				
26	終活講座	令和2年～	6:共催(2と3)	2:発展させるねらい	終活講座を行うことで、安心して生活ができるような情報を発信していく。	1:高齢者		実施時期:年1回程度 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:生前整理・相続等				
27	森のカフェこすずめ	令和元年～	3:生活支援体制整備事業	2:発展させるねらい	小雀町の現在の活動に加え、今まで実施していなかったカフェを行い、地域活動に参加されていなかった方々の掘り起こしを行う。	5:地域		実施日:原則第1水曜日 時間:10時～12時 場所:小雀町内会館 内容:どなたでも参加できる地域向けのカフェ				
28	お医者さんとの上手な付き合い方、話し方。	令和3年～	6:共催(2と3)	1:優先的に取り組み	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、病院との関わり(医師等)を含め、地域の方々に周知をしていきたい。	5:地域		実施時期:年1回 内容:お医者さん等と上手な付き合い方や、話をするコツについての講義を実際に医師を招いて行う。				

■ 事業					■ 事業の性質		■ 主な対象者、従たる対象者			
1 : 地域活動交流事業	2 : 地域包括支援センター運営事業				1 : 優先的に取り組みが求められる事業		1 : 高齢者	2 : 障害児・者	3 : 養育者及び乳幼児	
3 : 生活支援体制整備事業	4 : 共催（1と2）	5 : 共催（1と3）			2 : 福祉保健活動に発展させることをねらいとした事業		4 : 子ども・青少年	5 : 地域	6 : 事業者	
6 : 共催（2と3）	7 : 共催（1と2と3）						7 : その他			

No	事業名	開始年度	事業	事業の性質	事業目的	主な対象者	従たる対象者(複数選択可)	事業内容・実施時期	合計			
									実施回数	うちオンライン実施回数	延べ参加人数	うちオンライン参加人数
29	エンディングノート	令和2年～	6:共催(2と3)	2:発展させるねらい	エンディングノートの概要を理解し、実際に書いてみることで、自身の将来への備えを考えてもらうきっかけとする。(戸塚区版エンディングノートをもとに講座開催)	1:高齢者		時間:13時30分～15時 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:戸塚区版エンディングノートをもとに講座開催				
30	生活支援体制整備事業協議体	平成28年～	3:生活支援体制整備事業	2:発展させるねらい	①多様な主体間の情報共有、連携体制の構築 ②地域情報や課題の把握 ③地域づくりにおける意識の統一 ④新たなサービス創出	1:高齢者		実施時期:年4回程度 内容:地域の強みや地域住民が関心を持つことができ、集まりやすいテーマ等のグループワーク。サービス創出に向けた意見交換。				
31	ボランティア情報交換会	令和2年～	5:共催(1と3)	2:発展させるねらい	ボランティア活動についての情報交換や共有を行なうことを目的とする。(活動の継続や新たな活動に結び付けられる機会づくり。活動の悩み等を報告できる機会となっている。)	5:地域		日程:年1回 時間:10時～12時 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:ケアプラザや近隣の介護施設の助ける活動				
32	NPO法人ぐるーぶちえのわ サービスB	令和4年～	3:生活支援体制整備事業	1:優先的に取り組み	令和4年度から横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業がスタートした。サービスB事業を行う中でぐるーぶちえのわと共に事業を進め安定経営を目指し、地域へ活動を浸透させる。	1:高齢者		実施日:毎月水曜日(年末年始、祭日を除く) 時間:11時～14時 場所:原宿地域ケアプラザ 内容:介護予防運動や認知症予防の取組マート活動等恒常化活動				
33	消費者被害防止講座	令和6年	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	高齢者を狙う悪質商法による被害が依然として無くならない。 被害者数を少しでも減少させるため、地域住民に対し現状の把握および被害防止の対策を考える機会をつくる。	1:高齢者	5	横浜市消費生活総合センターに講師を依頼予定。 年1回開催予定				
34	おひとり様向けの準備講座	令和6年	2:地域包括支援センター運営事業	1:優先的に取り組み	今後もおひとり様世帯が増える現状を踏まえ、どのような準備が必要なのか、どのような機関へ相談すればよいのか等、情報発信の機会をつくる。	1:高齢者		頼れる親族がいない独居の方を支援する協力機関の中から、信用できる事業者を選択し情報発信していく。 年1～2回開催予定				